

財政計画や人員管理計画の策定等、人件費削減の取り組み状況

本学の財政運営の基盤となる運営費交付金は、効率化係数の影響等により年々厳しい状況となり、加えて、「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）」により総人件費改革の実行計画を踏まえた人件費削減の取り組みが求められたところである。

このため、平成 21 年度までの人件費削減見込額の試算等を行い、教育研究評議会、経営協議会及び役員会の議を経て、中期目標・中期計画の変更を行った。

このような厳しい状況の中で、本学においては、人件費の抑制・削減に向けた「平成 21 年度までの雇用計画」を策定するとともに、同雇用計画及び運営費交付金・自己収入の状況を勘案し、計画的・効率的な財政運営を行うため「平成 21 年度までの財政計画（たたき台）」を作成し、役員会において検討を行った。

さらに今後、同財政計画については、経営協議会等において継続して審議を行い、正式に決定することとしている。